

政府・東京電力中長期対策会議 第2回会合 議事概要(案)

日 時: 平成24年7月30日(月) 17:10~17:40

場 所: 経済産業省本館2階 西3共用会議室

出席者: 共同議長 枝野経済産業大臣
細野原発事故収束・再発防止担当大臣
副議長 園田内閣府大臣政務官
北神経済産業大臣政務官
廣瀬東京電力(株)取締役 代表執行役社長
委員 朝日経済産業大臣官房技術総括審議官
山本原子力安全・保安院首席統括安全審査官
相澤東京電力(株)代表執行役副社長 原子力・立地本部長

議 題: (1)「東京電力(株)福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置に向けた中長期ロードマップ」の改訂について
(2)その他

議 事:

<冒頭カメラ撮り>

- ・冒頭、共同議長である枝野大臣及び細野大臣から、中長期ロードマップの改訂の経緯等に関し、発言があった。
- ・枝野大臣から、廃炉に向けた取組をなお一層加速せねばならない旨、発言があった。
- ・細野大臣から、作業環境について更なる取組が必要である旨、発言があった。
- ・廣瀬社長より、安全を第一にして、しっかりと取り組んでいきたい旨、発言があった。

<プレス退出>

- ・朝日委員、相澤委員から、中長期ロードマップの改訂案の概要について説明があった。
- ・山本委員から、信頼性向上対策の実施計画の評価結果について説明があった。
- ・園田政務官から、以下2点、発言があった。
 - 引き続き、計画は極力前倒しにすること。
 - 滞留水対策を着実にを行うこと。
- ・北神政務官から以下2点、発言があった。
 - 研究開発体制の強化を検討していくこと。
 - 大学等と連携し、研究者の人材育成を行うこと。

・ここで、中長期ロードマップ改訂につき、決定した。

- ・細野大臣から以下2点、発言があった。
 - 4号機プールについて引き続き安全確認を行うこと。

- 各事故調の報告書の指摘に対しては、当会議としてもしっかりと受け止めるべき。事故の原因究明について、東京電力も、エネ庁・保安院も意識を持って取り組むこと。
- ・枝野大臣から以下4点、発言があった。
 - 研究開発の体制強化を急ぐこと。
 - 廃炉を進めていく上での中長期的な人材育成の取組を進めていくこと。
 - 福島地域の皆様に目に見える形で研究拠点構想を進めていくこと。
 - 東京電力は、原子力を社内で専門家任せにせず、社をあげて、努力が見えるように取り組むこと。
- ・最後に新しいロードマップの下で廃止措置に向けた取組に関係者が努力していくことを確認し、閉会した。

以 上